

6 ガバナンス

コーポレートガバナンス 33

コンプライアンス 42

— リスクマネジメント 45

ガバナンス関連データ 49

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制の整備

Honda は、グループ子会社までを適用範囲として含む「Honda グローバルリスクマネジメント規程」を制定しています。

この規程は、Honda フィロソフィーに基づく企業の持続的成長や経営の安定化を図ることを目的とし、グローバルレベルで事業に影響のあるすべてのリスクを対象としています。

活動の推進にあたっては、取締役会で選出された全社リスクマネジメントオフィサーが中心となって、その仕組みづくりや定着に向けたフォローを実施しています。

また、各組織は、規程の基本方針に基づいて、リスクマネジメント事務局を設置し、自立したリスクマネジメント体制を構築することで、自らの責任においてリスクマネジメント活動を推進しています。

主な取り組みとして、共通の手法を用いてリスクを特定・評価・対応する「リスクアセスメント活動」を全社的にを行っています。

また、危機が発生した際には、影響度に応じて、グローバル危機対策本部を設置し危機対応にあたっています。

リスクアセスメント活動

Honda では、各地域本部・事業本部・機能本部でリスクアセスメント活動を展開しています。

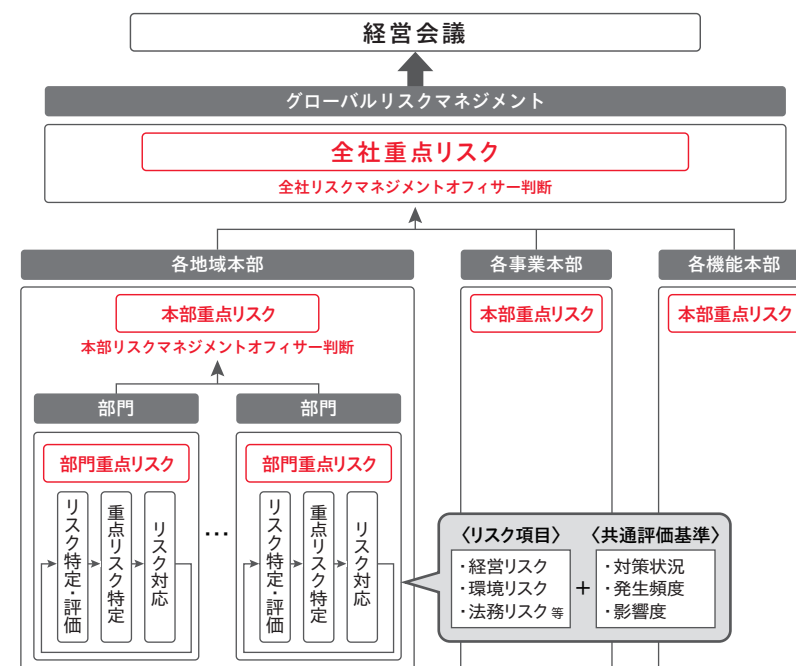
この活動は、事業を取り巻く潜在リスクを予見し、事前に対応を行うことでリスクを極小化することが目的です。

各部門では年 1 回、グループ共通のリスク項目、評価基準に基づきリスク評価を行い「部門重点リスク」を特定しています。

各本部では、各部門のリスク評価結果をベースに議論を重ね、本部リスクマネジメントオフィサーの判断のもと「本部重点リスク」を特定し対応を行っています。

また、全社レベルでは、各本部の重点リスクの状況も踏まえ、全社リスクマネジメントオフィサーの判断のもと、「全社重点リスク」を特定し、経営会議で共有・議論を行っています。

リスクアセスメント取り組み図



6 **ガバナンス**

コーポレートガバナンス 33

コンプライアンス 42

— リスクマネジメント 45

ガバナンス関連データ 49

リスクマネジメント

2020 年度も全社重点リスクを特定しており、特定した全社重点リスクは、主管部門を中心に対応を行うとともに、その進捗状況は戦略会議体の場で確認、議論を行っています。

全社重点リスク

全社重点リスク項目	リスク観点
感染症リスク	感染症のパンデミック発生による事業影響、従業員の健康/生活への影響
地域リスク	各国の現地法令・制度・商習慣の変化等による事業影響 (個人情報保護規則、経済安全保障政策など)
購買・調達リスク	取引先からの部品供給を受けられないことによる生産活動の停滞や遅延
情報セキュリティリスク	サイバー攻撃等による重要な業務・サービスの停止および、情報資産の漏洩
環境規制に関わるリスク	各国の燃費・排出規制の見直しにともなう対応費用の発生等の影響
知的財産リスク	知的財産権が侵害される、あるいは高額な賠償やライセンス料の支払いによる事業影響
自然災害等リスク	自然災害(地震、水害等)での事業活動の停止による生産・研究・販売等への影響
金融経済リスク	経済悪化による市場規模の縮小、為替変動による事業影響
ブランドイメージに関連するリスク	ブランドイメージの棄損にともなう事業影響

今後も、本活動を定着させ、グループ全体のリスク低減を図るとともに、従業員一人ひとりのリスク意識向上につなげていきます。

6 **ガバナンス**

コーポレートガバナンス 33

コンプライアンス 42

— **リスクマネジメント** 45

ガバナンス関連データ 49

リスクマネジメント**危機対応**

Honda では、危機の兆候を監視・報告するリスクセンシング活動を行い、迅速な対応につなげています。

また、危機発生時には、危機の影響に応じてグローバル危機対策本部を立ち上げ、事態の拡大防止と早期収束を図る体制を整備しています。

Honda のグローバル危機対策本部の活動では、過去に経験した危機事象等への取り組みを踏まえて、機能強化に努めています。

まずは、日常から情報共有・活動の議論の場として、危機対応の要となる班長を招集した班長会議を開催しています。この会議を通じて、活動のレベルアップを図るとともに、危機発生時に効果的な連携を行うための風土醸成に取り組んでいます。

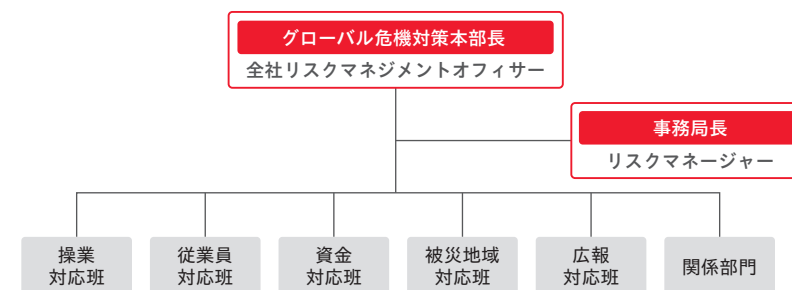
次に、危機対応活動の検証として危機対策本部訓練を定期的で開催しています。これまで、首都直下地震や南海トラフ地震を想定した訓練を開催し、複数拠点にまたがって危機対応を行うケースや、危機対応における基本行動の再確認（各班の連携確認）を行いました。

防災訓練においても、人命の安全確保、安否確認に加え、BCP※の観点から、ビジネスに対する影響の早期把握を目的とした情報連携訓練に、継続して取り組んでいます。

なお新型コロナウイルスへの対応として、Honda では 2020 年 1 月以降グローバル危機対策本部を立ち上げ、全社横断的な対応を推進してきました。今回の活動を暫定的な対応とすることなく、一連の取り組みの検証を行うとともに、各班で改善点をマニュアルに反映し、機能強化に努めています。

また 2020 年秋以降、全世界的に半導体部品の供給課題が顕在化しました。影響の大きさから、Honda においてもグローバル危機対策本部を立ち上げ、その影響を最小化するために、全社横断的な対応を推進しています。

グローバル危機対策本部体制図



新型コロナウイルス感染症は、世界保健機関 (WHO) が 2020 年 3 月にパンデミック宣言を行った後も世界的に感染が拡大し、多くの国々で外出や移動が制限され、世界各地で経済・企業活動が停滞しました。

各国でワクチンの普及が進みつつあるものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明な状況です。

Honda においても、各国政府による行動制限措置の実施などにもない、一部の生産拠点において生産停止・減産といった影響が発生していますが、お客様・従業員の安全確保を最優先に、感染拡大防止に取り組んだうえで、事業活動を継続しています。

※ BCP : Business Continuity Planning (事業継続計画) の略。

6 ガバナンス

コーポレートガバナンス 33

コンプライアンス 42

— リスクマネジメント 45

ガバナンス関連データ 49

リスクマネジメント

情報管理

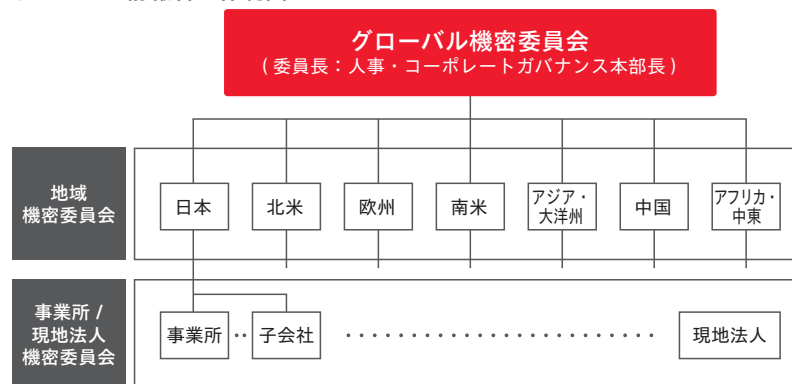
Honda は、機密情報や個人情報などの情報資産を保護することを目的に、グループ会社までを適用範囲とした「Global Confidentiality Policy(GCP)」 「Global IT Security Policy(GITSP)」を制定し、組織的な対応体制、機密情報や個人情報を取り扱うにあたっての遵守事項、情報システムやネットワークにおけるセキュリティ基準、情報漏えい発生時のレポートラインなどを規定しています。

これらポリシーを効果的に運用するとともに、変化に対してタイムリーに対応するために人事・コーポレートガバナンス本部長を委員長とした「グローバル機密委員会」を設置しています。

グローバル機密委員会ではグローバル共通の中期方針および年度の活動計画を決定し、その計画に基づき「各地域機密委員会」が中心となって、個人情報を含む機密情報など、Honda の事業活動において発生する情報を安全に取り扱うための活動を推進しています。

また日々、巧妙化・複雑化しているサイバー攻撃に対しては、情報セキュリティの継続的な強化活動に加え、日々モニタリングを行いながら、対処が必要な事象に対しては即座に対応できる体制を整備しています。

グローバル情報管理体制図



※ Auto-ISAC : Automotive Information Sharing & Analysis Center (自動車情報共有・分析センター) の略。

個人情報の保護

Honda は個人情報保護の重要性を認識し、個人情報を取り扱う部門では管理責任者、管理者を設置するとともに、個人情報保護に関する教育を実施しています。

また、個人情報を組織的に管理することを目的に、個人情報を取り扱う部門が各社の機密委員会へ保有している個人情報の管理方法や委託先での管理状況などの届出を行うこととしています。届出内容を最新の状態に保つため、全部門を対象に年1回以上、棚卸を実施しています。

Honda ではお客様情報を最優先で保護することを社会的責務として捉えています。これらの情報が含まれる情報システムに対しては、より厳格なセキュリティ基準を設定するとともに、定期的にセキュリティ対策の実施状況を確認することとしています。

また、加速度的に整備されつつある各国の個人情報保護規制に対しては、各地域機密委員会との連携体制を構築し、動向を注視しながら漏れのない着実な対応を行っています。

なお、個人情報の漏えいや開示等の請求があった場合は、各国法規に則り、すみやかに対応する体制を整備しており、2020年度は個人情報の重大な紛失・漏えいなどの事案は発生していません。

製品サイバーセキュリティ

日米で活動が開始されている自動車のサイバーセキュリティに関する情報を共有・分析する Auto-ISAC※に参加し、業界内で検知した事案の情報を収集しています。

さらに、自社でも関連法規および規格や業界標準を含め、独自の情報を入手しています。これらを自社の対応に活かすことにより、製品の安全・安心の確保に向けた活動を積極的に推進しています。